

# In brief

## The latest news in financial reporting

pwc

No. US2016-01  
January 7, 2016

### FASBが金融商品の分類および測定に関する 最終基準を公表

#### 最新の動向

#### 要点

FASBは、金融商品の分類および測定に関する基準を公表しました。本基準は主に、資本性投資および公正価値オプションが選択されている金融負債の会計処理に影響を与えます。

米国財務会計基準審議会(FASB)は、2016年1月5日、[会計基準アップデート\(ASU\) 2016-01](#)「金融商品—全般:金融資産および金融負債の認識および測定(*Financial Instruments-Overall: Recognition and Measurement of Financial Assets and Financial Liabilities*)」(以下、「本ASU」という)を公表しました。現行の会計基準モデルに対する変更は、主に、資本性投資の会計処理、公正価値オプションが適用される金融負債、ならびに金融商品の表示および開示の要求事項に影響を与えます。さらにFASBは、売却可能負債性証券の未実現損失により生じる繰延税金資産を認識する際の評価性引当金の評価に関するガイダンスを明確化しました。貸付金、負債性証券に対する投資、および金融負債など、その他の金融商品の会計処理はほとんど変更されていません。重要性の高い修正について、以下に概要を示します。

#### 資本性投資

非連結事業体(持分法を用いて会計処理される事業体以外)に対するすべての資本性投資は、通常、損益を通じて公正価値で測定されることになります。容易に算定可能な公正価値を有する資本性証券について、今後は売却可能区分(公正価値の変動をその他の包括利益に計上)がなくなります。

さらに、容易に算定可能な公正価値を有しない資本性証券について、取得原価法が削除されています。ただし、企業(投資会社やブローカー・ディーラーなど、「特別な」会計モデルに従っている企業以外)は、容易に算定可能な公正価値を有しない資本性投資を、減損控除後の取得原価に、観察可能な価格の変動について正または負の事後調整を行い計上することが選択できます。これらの資本性投資の基礎の変動は、当期純利益において報告されます。この選択は、純資産価値(NAV)の実務上の簡便法を適用する要件を満たさない資本性投資のみに適用されます。

この選択による資本性投資に対する減損モデルは、(現在の2ステップ・アプローチとは異なる)1ステップ・アプローチ・モデルです。企業は、この1ステップ・アプローチ・モデルに従い、減損を識別するために各報告期間に定性的評価を実施することが要求されます。定性的評価により減損の存在が示された場合、企業は、当該投資の公正価値を見積り、当該資本性投資の公正価値と帳簿価額との差額と同額の減損損失を、当期純利益において認識することになります。

#### 金融負債および公正価値オプション

金融負債について公正価値オプションが選択されている場合、商品固有の信用リスクによる公正価値の変動は、その他の包括利益に区分して認識されます。金融負債が満期前に決済される場合、これらの変動による累積利得または損失は、その他の包括利益累計額から損益に振り替えられます。

本ASUは、財務諸表作成者が、商品固有の信用リスクによる公正価値の変動を、公正価値変動の総額のうち、リスクフリー金利またはベンチマーク金利など、基礎市場リスクの変動に起因しない部分に基づいて測定することを(強制ではなく)許容しています。

## 開示

公開企業 (public business entities) でない企業は、今後、償却原価で計上された金融商品の公正価値の開示を要求されません。公開企業は引き続きこの開示を行うことを要求されますが、本ASUは、公正価値の見積りに使用した方法および重要な仮定の開示に関する要求事項を削除しています。

公開企業は、開示目的のために償却原価で測定した金融商品の公正価値を測定する際に、出口価格を使用することが要求されます。さらに、新たなガイダンスは、金融資産および金融負債を測定区分(例:公正価値、償却原価、低価法)および金融資産の形態(例:貸付金、有価証券)別にグループ分けして、財務諸表に対する注記の中で区分表示することを要求しています。

## なぜ重要か

リテール銀行や商業銀行および保険会社などの一部の金融機関は、新たなガイダンスに最も影響を受ける可能性があります。現在、純損益を通じて公正価値で測定していない大規模な資本性投資のポートフォリオを有する企業は、重要な影響を受ける可能性があります。

## 次のステップ

金融商品の分類および測定に関するガイダンスは、公開企業について、2017年12月15日より後に開始する事業年度、および当該事業年度に属する期中報告期間より適用されます。特定の非営利企業および従業員給付制度を含むすべてのその他の企業にはさらに1年の猶予がありますが、公開企業の発効日と同時に早期適用することもできます。

すべての企業は、公正価値オプションが適用される金融負債について、商品固有の信用リスクに起因する公正価値の変動をその他の包括利益に計上する規定を早期適用することができます。公開企業でない企業は、償却原価で計上された金融商品に対する公正価値開示の省略を認める規定を早期適用できます。これらの規定の早期適用は、まだ公表されていない(公開企業について)、または、まだ発行されていない事業年度および期中期間のすべての財務諸表に選択することができます。

金融商品の分類および測定に関するガイダンスは、FASBの金融商品プロジェクトの下で公表された最初のASUです。新たな減損ガイダンスのASUは、2016年第1四半期に公表されると見込まれています。新たなヘッジガイダンスの公開草案は、2016年上半期に公表される見込みです。